

第44期決算公告

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

岐阜市長良648番地
株式会社岐阜グランドホテル
代表取締役社長 二神 一

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	178,902,663	流 動 負 債	2,957,536,448
現 金 ・ 預 金	14,297,779	買 掛 金	38,953,560
売 掛 金	124,312,617	短 期 借 入 金	2,623,466,810
未 収 収 益	471,067	未 払 金	164,428,436
商 品	5,051,169	未 払 法 人 税 等	863,000
原 材 料	18,746,125	未 払 事 業 所 税	11,542,100
貯 蔵 品	10,619,578	未 払 消 費 税 等	11,130,400
前 払 費 用	4,368,679	未 払 費 用	44,008,542
その他の流動資産	1,756,651	契 約 負 債	31,748,470
貸 倒 引 当 金	△ 721,002	預 り 金	4,882,903
		賞 与 引 当 金	26,464,407
固 定 資 産	953,550,099	その他の流動負債	47,820
有形固定資産	889,570,504	固 定 負 債	47,258,793
建 物	1,418,588	預 り 保 証 金	10,340,000
建 物 附 属 設 備	8,391,240	退 職 給 付 引 当 金	9,827,396
機 械 装 置	1,152,012	役員退職慰労引当金	255,000
器 具 備 品	10,854,778	長 期 繰 延 税 金 負 債	2,753,997
土 地	867,581,000	その他の固定負債	24,082,400
車 両 運 搬 具	172,886	負 債 合 計	3,004,795,241
無形固定資産	6,210,051	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,210,051	株 主 資 本	△ 1,877,548,011
投資その他の資産	57,769,544	資 本 金	100,000,000
投 資 有 価 証 券	48,290,344	資 本 剰 余 金	300,000,000
出 資 金	1,445,000	その他資本剰余金	300,000,000
差 入 保 証 金	6,709,200	利 益 剰 余 金	△ 2,277,548,011
その他の投資等	1,325,000	利 益 準 備 金	25,000,000
		その他利益剰余金	△ 2,302,548,011
		繰越利益剰余金	△ 2,302,548,011
		評価・換算差額等	5,205,532
		その他有価証券評価差額金	5,205,532
		純 資 産 合 計	△ 1,872,342,479
資 産 合 計	1,132,452,762	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,132,452,762

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸

商品・原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券……………移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………2025年4月、従来の退職一時金制度を改訂し、企業型確定拠出年金制度へ統合致しました。制度改訂に伴い、改訂日以前の過去勤務期間に係る退職給付については企業型確定拠出年金制度への移行を基本としつつ、従業員が希望する場合は従来制度に基づき退職一時金として打切り支給する選択枠を

設けました。なお、期末日現在における退職給付引当金残高は、打切り支給を選択した従業員に対して制度改訂時点の自己都合要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく
期末要支給額を計上しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対

①有形固定資産の減価償却累計額

建物	5,979,053,277 円
建物附属設備	3,270,179,779 円
構築物	234,622,084 円
機械装置	373,539,197 円
車両運搬具	17,134,598 円
工具・器具・備品	1,039,630,927 円
リース器具・備品	24,132,000 円
土地	167,691,933 円
計	11,105,983,795 円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

②関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

短期金銭債権	0 円
短期金銭債務	2,240,000,000 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	28,824,000 円
営業取引以外の取引による取引高	11,420,938 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

種類	前期末株式数	当期増加	当期減少	当期末株式数
普通株式	8,000	0	0	8,000
計	8,000	0	0	8,000

5. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
石鉄ホールディングス	名古屋市	100,000	中間持株会社	88%	親会社	利息の支払	11,420	短期借入金	2,240,000

8. 1株当たり情報に関する注記

- ①1株当たりの純資産額
- △ 234,042 円
- ②1株当たり当期純利益
- △ 544 円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は2025年4月1日で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。